

令和元年度
札幌市中小企業振興審議会

会 議 録

日 時：2019年9月10日（火）午後1時30分開会
場 所：札幌市役所本庁舎 14階 第1号会議室

1. 開 会

○事務局（早瀬経済企画課長） 本日は、大変お忙しい中をお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

定刻となりましたので、ただいまから、札幌市中小企業振興審議会を開催させていただきます。

私は、経済観光局産業振興部経済企画課長の早瀬と申します。

きょうは司会を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

この後は、失礼ですが、着座にて進めさせていただきます。

本日は、14名の委員の皆様にご出席をいただいております。残念ながら、昭和レーベル印刷工業株式会社の佐々木委員、株式会社ヒューマン・キャピタル・マネジメントの土井委員、西山製麺株式会社の西山委員、本間社会保険労務士事務所の本間委員、それから、連合北海道札幌地区連合会の横内委員については、所用のためご欠席というご連絡をいただいております。

また、今年度、人事異動等で2名の委員に入れかわりがございましたので、ご紹介させていただきます。ご挨拶をいただければと存じますので、よろしくお願いいたします。

まず、北海道経済産業局から中野様の後任となります産業部長の三木様でございます。よろしくお願い致します。

続きまして、北海道経済部から田畑様の後任となります地域経済局長の鳴海様でございます。よろしくお願い致します。

続きまして、事務局のご紹介をさせていただきます。

まず最初に、経済観光局長の村山でございます。

産業振興部長の一橋でございます。

国際経済戦略室長の高橋でございます。

観光・M I C E推進部長の石川でございます。

雇用推進部長の小野塚でございます。

農政部長の中田でございます。

商業・金融支援担当課長の守屋でございます。

立地促進・ものづくり産業課長の水野でございます。

経済戦略推進課長の片岡でございます。

食・健康医療産業担当課長の伊東でございます。

I T・クリエイティブ産業担当課長の瓦本です。

観光・M I C E推進課長の和田でございます。

雇用推進課長の中田でございます。

最後に、農政課長の高栗でございます。

◎挨拶

○事務局（早瀬経済企画課長） それでは、開催に当たりまして、経済観光局長の村山からご挨拶をさせていただきます。

○村山経済観光局長 改めまして、札幌市経済観光局長の村山でございます。

本日は当審議会に、石嶋会長を初め、委員の皆様におかれましては、ご多忙のところをご出席いただきまして、本当にありがとうございます。

ご承知かもしれませんが、札幌市では、産業振興ビジョンを作成しておりまして、平成29年1月に改定したところで、今回は、そのビジョンに基づく平成30年度の施策・事業及び産業振興ビジョンの数値目標等の進捗状況並びに令和元年度に実施いたします事業についてご報告させていただきたいと思っております。

ご承知のとおり、市内では生産年齢の人口の減少が始まっております。また、近年の景気動向の影響もあり、建設、福祉・医療・介護、観光、ITなど、さまざまな分野におきまして人手不足が一層深刻化している状況でございます。

そうした状況を踏まえ、外国人材を含めたより多くの市民の皆さんがその技能や専門性を存分に発揮できる環境づくり、そして、人材の確保対策をより積極的に進める必要があることから、ことしの7月に、市内において産業人材創出推進本部を立ち上げたところでございます。これについては、後ほど、令和元年度の事業報告の中でご説明をさせていただきます。

こうした人材確保に向けた施策も含めて、産業振興ビジョンを着実に推進していくためには、進行管理をしっかりと行って、計画、実行、評価、改善という過程を続けていくことが大切でございます。その部分の評価や改善に関して、昨年引き続き、委員の皆様から幅広い観点からのご意見を頂戴したいと思います。

本日は、限られた時間でございますけれども、今後の札幌市の中小企業振興について、活発なご審議をいただければ幸いです。

どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（早瀬経済企画課長） それでは、これより後の議事進行につきましては石嶋会長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

2. 議 事

○石嶋会長 皆様、お忙しい中をお集まりいただきまして、ありがとうございます。

会長を務めさせていただきます北海学園大学の石嶋です。

それでは、早速、議事に入らせていただきます。

議事の1点目は、札幌市産業振興ビジョン改定版に基づく事業の進捗状況についてでございます。

まず、事務局から全体の説明を受けた後に、それぞれの委員からご意見をいただきたいと思っておりますので、ご協力をお願いしたいと思います。

それでは、事務局から説明をお願いします。

○事務局（早瀬経済企画課長） 本日は、まず、産業振興ビジョンの改定版につきまして、おさらいも含めまして、少しご確認いただいた上で、事前に郵送させていただいております資料1から4についてご説明させていただければと思います。

まず、産業振興ビジョンの改定版についてですけれども、お手元にお配りしております概要版をお出しいただけますでしょうか。

まず、1ページをご覧ください。

一番上の第1章の1に改定の背景を記載しております。先ほど、局長からのお話にもありましたが、当初の産業振興ビジョン、改定前のものについては2011年度から2020年度までの産業振興の方向性を示す計画ということで、2011年1月に作成したものでございます。

2段目ですけれども、2016年、平成28年時点におきまして、社会経済情勢が上昇基調に変化していて、市内企業の人手不足感が高まっていました。それから、道内市場の縮小が予想されることなどを背景としまして、産業振興ビジョンの改定をしております。

なお、改定に伴いまして、下の図になりますけれども、この改定版は、札幌市の総合計画でありますまちづくり戦略ビジョンの基本的な方向性に沿って策定することとしておりまして、計画期間も、まちづくり戦略ビジョンと同じ2022年度までとしたところでございます。

次に、10ページと11ページをご覧ください。

改定の概要としましては、図に記載のとおり、「目的」「目指す姿」「基本理念」などにつきましては、当初のビジョンを踏襲し、その上で、重点分野については、「観光」「食」「環境（エネルギー）」「健康福祉・医療」「IT・クリエイティブ」ということで4分野から5分野に、それから、全産業を横断する戦略については、「中小・小規模企業への支援」「新たな企業の創出」「人材への支援」ということで、二つの戦略から三つの横断的戦略に再整理をしております。

次に、資料1をご覧ください。

こちらは、改定版の産業振興ビジョンに基づきまして、昨年、2018年度に取り組んだ内容を一覧にした資料となります。

1枚おめくりいただきますと、今見ていただきました産業振興ビジョン改定版に基づきまして、施策の各表頭をご覧くださいと思いますが、2018年度の取組、決算見込額、主な内容、それから、関連する指標について、2014年、平成26年以降の実績の推移、さらには、今年度の目標ということで、それぞれ記載をしているところです。

詳細についてはたくさんありますので、割愛させていただきますが、1ページから8ページにつきましては、先ほど触れました各重点分野の施策、9ページから18ページにつきましては、横断的戦略の施策を掲載しておりますので、適宜ご覧ください。

次に、資料2をご覧ください。

こちらは、改定版の産業振興ビジョンにおきまして新たに掲げた数値目標、それから、先ほど少し触れましたまちづくり戦略ビジョンに掲げた関連指標の進捗状況の推移を示しております。

産業振興ビジョンの数値目標として、市内従業者数と市内企業の売上高を掲げておりますが、昨年の平成30年6月に公表された経済センサスの数値が最新のものとなっておりますので、昨年のご説明内容から変更はございません。

次に、下段のまちづくり戦略ビジョンの指標項目についてです。

全体的に見て当初値と比較すると、食・観光分野やバイオ産業、企業立地等々の指標は、おおむね順調に推移しているかと思っております。

例えば、観光分野ですけれども、2番目の札幌市内での総観光消費額やその下の年間来客者数については大きく増加しているところであります。

一方で、1番目の観光地としての総合満足度や7番目の新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合、それから、裏面の15番目、仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合などについては、当初値と比較して下降しておりますので、これらを改善するべく、今後の取組を進めていく必要があると考えております。

続きまして、資料3と4により、今年度の取組についてご説明をさせていただきます。

まず、資料3の札幌市産業振興ビジョン（改定版）の推進に向けた令和元年度予算の状況ということで、今年度予算の状況をご覧ください。

経済観光局の予算ですけれども、今年度は、対前年度比5.2%減の789億円を計上いたしました。これは43億円の減ということになります。

ただ、この中には、予算規模が大きい中小企業融資対策資金貸付金、いわゆる制度融資の貸付金の資金ですが、それがこれまでの利用実績を踏まえて80億円減額したこと、それから、10月から予定されている消費税率の引き上げに伴い、さっぽろプレミアム商品券に関する事業費として、今年度は特に31億円を盛り込んだことが含まれております。そのため、予算の規模に大きな影響を与えております。

先ほど申し上げましたとおり、前年度比では43億円の減となっておりますが、これらの影響を除きますと実質は6億円の増額となっているところでございます。

次に、その下の表ですけれども、重点分野、横断的戦略について、それぞれの主な取組と予算額を記載しております。

なお、この中で「(新)」とあるのは、今年度から新たに取組を開始したものとして、「(レベ)」と書いてあるものは、事業費や取組の範囲について、何らかの形でレベルアップを図っているものとしてご覧いただければと思います。

まず最初に、重点分野の観光分野につきましては、観光資源の魅力アップや受け入れ環境整備の実施を目的として、今年度は、夜間観光など札幌観光の課題になっているテーマについての取組の促進、観光情報や災害時の情報発信機能等を備えるデジタルサイネージの設置、さらには、外国人観光客の受け入れ環境向上等のため、キャッシュレス決済導入

に対する補助などの施策を進めています。

次に、その下の食分野ですけれども、食の魅力を生かした消費拡大や販路拡大への取組といたしまして、市内食関連企業の海外事業展開の促進に向けた現地市場視察や国内外の展示会への出展、商社を活用した輸出等の取組を行っております。

右側に移りまして、環境（エネルギー）分野ですけれども、新製品・新技術開発や販路開拓・拡大の取組に対して補助等を行っております。また、その下の健康福祉・医療分野ですが、今年度は学生を対象に、医療・IT分野における起業に必要な知識を学ぶセミナーやワークショップを開催しておりますほか、市内大学等の医療分野における先進的取組を生かした補助、医療関連産業の集積に向けた情報発信、人材勧誘等を実施する予定でございます。

それから、重点分野の最後のIT・クリエイティブ分野につきましては、独自製品の開発による新たな市場の創出等を目的といたしまして、AI、IoTなどの先端技術を活用した新たなビジネス創出に向けた産学官の連携によるコンソーシアムの運営、セミナー及び実証実験等の補助の実施等を行ってまいります。

次に、全産業を横断する戦略である横断的戦略では、まず、市内企業の競争力を向上させるという観点から、中小・小規模企業への支援を柱の一つといたしまして、円滑な資金調達や自社の強みとなる付加価値の向上、商店街の持続的発展、物流機能強化・高度化、海外需要の積極的な獲得を目指す取組等を進めております。

それから、二つ目の柱としましては、魅力ある企業を誘致、創出するという観点から、新たな企業の創出を掲げまして、立地環境整備、創業マインドの向上、創業支援の質・量の向上を推進しております。

最後に、三つ目の柱といたしまして、人手不足が深刻化していく中で、市内企業への就労促進と人材育成を強化する観点から、人材への支援を掲げておりまして、担い手不足解消に向けた企業向けの人材確保と育成、若年層の地元定着のための就労支援、女性・高齢者の有業率向上、さまざまなニーズを踏まえたUIJターンの推進等に取り組んでいるところでございます。

続きまして、資料4をご覧ください。

先ほど触れましたとおり、産業振興ビジョンにおきましては、横断的戦略として人材への支援を掲げておりますが、企業経営動向調査の結果や有効求人倍率の推移を見ても、企業の労働力不足は一層深刻化しております。

そうした背景を踏まえまして、さまざまな分野において、外国人材も含め、その技能や専門性を存分に発揮できる環境づくりと人材確保に一層取り組んでいく必要があるということで、このたび、庁内横断的な組織として札幌市産業人材創出推進本部を立ち上げたところであります。

左側の図にございますとおり、当推進本部は秋元市長を本部長といたしまして、3副市長を副本部長とした関係部局から構成されております。

その役割としては、産業人材の創出に係る情報収集や共有のほか、施策の企画や調整、推進等を行うこととしております。

次に、資料の右側ですけれども、当推進本部におきましては、市内企業の景況感が好転したこと等により、労働力需要が増加してきた一方で、従業者数や労働力人口においては、業界ごとで年齢や性別に偏りが発生しており、大きなミスマッチが起きていることが課題だと認識しております。

そのため、今後の取組としては、魅力ある仕事づくり、産業人材の掘り起こし、マッチングの支援といった労働力不足解消に向けた取組、そして、各業界における労働力需給状況の把握、そして、外国人材の受入れ検討といった新たな取組に着手していくことを考えているところであります。

長くなりましたけれども、事務局からの説明は以上であります。

○石嶋会長 ありがとうございます。

ただいま事務局から説明があった内容を中心として、各委員の皆様からご意見をいただきたいと思っております。細かい事業がたくさんありますので、どこからでも構わないので、お願いいたします。

会議終了時刻は3時15分ころを予定しております。全員から1人ずつお話しいただくと1人4分程度となりまして、意見交換をする時間が余りないのですが、できるだけ多くの方からお話やご意見をいただければと思います。

早速ですが、まず、挙手でどなたかご意見をいただけたらと思います。

それでは、菅野委員からお願いいたします。

○菅野副会長 システムデザイン開発の菅野といいます。

今、特に資料2を見させていただいているのですけれども、例えば、企業の売上高などは既に目標値を上回っているのですけれども、こういったものはどういうふうにしていくのですか。

それから、重点的に「(レベ)」と書いていただいているのはすごくいいと思うのですが、レベルアップはどのくらいしているのか。特に人材のところは、もっと力を入れてほしいところがあるのですけれども、特にIT関連ですと、今、非常に人材不足でなかなか大変なのです。

とは言え、僕らはIT業界ですけれども、IT業界の人材不足に対する考え方というのは、結構楽観的です。多分、建設や飲食だと思いますが、テレビを見てみると、人がいなくて会社が潰れてしまうということがあられるようですけれども、IT業界も確かに人は足りないのですが、人がいないから潰れるということはないのです。いる人たちでできる分だけをとるという考え方です。ですから、人がいなくて会社が潰れてしまうということはないのです。

けれども、今は新卒者もそうですけれども、道外に出ていく技術者が非常に多いので、この辺の技術者を出さないで札幌で働けるような環境をつくるのがいいのか、あるいは、

技術者が一度出て行って、Iターンなり、Uターンなりするのがいいのか。多分、今回は首都圏が嵐で大変だったのですけれども、札幌はそんなことはあまりないので、働き方とか勤務の仕方なども随分変わると思うのです。ですから、そういったところを重点的に、考え方を含めて何かできないかと思います。

最後ですけれども、今、ものづくりと言うと聞こえがすごくいいように感じますし、僕もそれは重要だと思います。けれども、いろいろなところでお話を聞くと、最近はものづくりではなく、ものづくりの仕組みや考え方などをするような企業がものすごく伸びているのです。

現に「G A F A」と言われている企業は、1990年以降からアメリカの中で圧倒的に多くなり、世界を席卷しているくらいの規模になってきています。

アップルのiPhoneは僕も使っていますが、このiPhoneはどこでつくられているかというところ、中国でつくられていて、アメリカではつくっていないのです。ですから、ものづくりは重要だけれども、そのものづくりに力をかけていくことが果たして今のトレンドと考えていいのかと思いますし、そういう話もいろいろなところで聞きます。ですから、ものづくりではなく、仕組みのところを考えるべきかと思っています。ばらばらになってしまいましたけれども、それが私の意見です。

札幌は働く環境がいいと思うので、これからはそこをうまく伸ばしていく方法が何かあればいいかと思っています。

以上です。

○事務局（高橋国際経済戦略室長） ITの人材についてお答えします。

ITの人材については、菅野委員がおっしゃったように、U I Jターンということで、まずはこちらから道外に出さない事業ももちろんやってございますし、首都圏からこちらの札幌に戻っていただく事業もやってございます。

それにプラスして、まず、小・中・高・大からIT人材をつくり上げてくのですが、その過程の中で札幌市内のIT企業さんにも手伝っていただいて、こういう企業もありますとか、こういう企業はこういうこともやっていますということで、高校生や中学生あたりに意識をしていただくようにします。その後、大学に入って、札幌にもこういうIT企業があるから入ってみようとか、こちらからはなるべく外に出さないことを考えつつ、IT人材を育成するような取組を、今年度から始めているところでございます。

それから、外国人人材については、首都圏で大分活用されております。札幌市内でも、バングラデシュから人材を呼び寄せる企業さんもあらわれてございます。そういう意味で、そのパイプを少しでも生かしながら、高度なIT人材を海外から連れてこられるような形の仕組みづくりを、今考えてございます。

○菅野委員 ありがとうございます。

○石嶋会長 資料2の売上高の数値ですけれども、現状値が目標値を超えているということについてはいかがでしょうか。

○事務局（早瀬経済企画課長） 売上高の目標値の部分ですけれども、そもそもの設定の考え方として、策定当時前から大体0.6%くらい伸びていたというトレンドがあります。それを踏まえて、それをやや上回るように、1%くらいずつ伸びていく形で目標値を設定していたところがございます。

前回の調査では目標値を大きく上回る結果になったのですけれども、内容としては、例えば、医療系の保険事業者さんが大きくて、1兆円から2兆円単位で伸びておりまして、これには特殊要因も含まれている部分があると思っております。

これから新しい数字が先に出てくることになりましたけれども、我々としては、着実に前年度より上を目指すことが必要と思っております。

○石嶋会長 ありがとうございます。

ほかにどなたかございませんでしょうか。

○福迫委員 北海道中小企業団体中央会の福迫でございます。

冒頭の村山局長のご挨拶に人手不足のお話がありましたし、先ほどの資料のご説明でも、7月に、産業人材創出推進本部が立ち上げられたというお話でしたので、この問題について少しお話しさせていただきたいと思っております。

私どもの団体では、毎年度全道大会を実施しておりまして、ことしは8月7日に開催したのですが、今回は労働対策、具体的に人材確保や働き方改革関連法の施行、それから、最低賃金の引き上げへの対応の問題が最優先課題という位置づけとなりました。

札幌市のご認識どおり、ここにきて人手不足の問題がますます深刻になっていまして、私どもの役員や会員事業者が集まる会合でも、ほとんどの方が開口一番でおっしゃるのはやはり人材確保のお話です。

ことし、特に特徴的なのは、大会前に地方支部の役員の方と意見交換をするのですが、その中で、技能実習制度、外国人労働力の活用に関する発言が大変増えているところが目立っています。

去年までは、技術、技能系、いわゆる職人さんの確保や育成、若年者の採用、そして定着というお話が多かったのですが、ことしは外国人に頼らざるを得ないということで、外国人を何とか確保したいという意見が相次いで出ました。

今、ご説明のあった市のビジョンの改定の背景にも、人手不足感の高まりがあったということですが、その状態はますます深刻化しておりまして、中小・小規模事業者は、足元の問題をいかにして乗り切っていくかということに腐心している状況です。ということで、ビジョンの改定当時からさらに顕著になっている問題がありますので、来年度以降の施策の展開で、機敏に機動的に対応していただけることが必要だと思います。

そして、生産年齢人口が減少していると言われていますが、札幌市さんの事業の中にもIoTやAI、ロボットの導入促進など、生産性の向上のための取組がありますし、国においてもそういったものを促す施策を展開しています。また、私どもの団体の会員のものづくりや一部のサービス業などにも、そういったIoTなどによる生産性向上への対応が

当てはまります。

しかし、建設関連の職別工事業などの事業分野は、全体的に人手と熟練技能が必要な業界ですので、IoTやAI、ロボットによる対応は現実的な話ではないとおっしゃる方も大勢いらっしゃいます。

事前に資料に目を通して2点ほどお尋ねしたいのですけれども、一つは、資料1の15ページ、②の表の建設業人材確保・育成支援事業というところですが、この実績の推移を見ますと、最近2年間の件数が非常にたくさん増えています。具体的に事業者のどういう取組に対してこういった事業を適用されているのか、それから、実績件数が非常に増えていますけれども、効果はどうだったのかというあたりを少しご説明いただきたいと思います。

それから、令和元年度の目標ですけれども、数値は累計ですか、それとも単年度ですか。指標のところには（累計）と書かれているのですけれども、令和元年度の数値が平成30年度と比べて4件しか増えていないので、これはどうなのかと気になっています。

それから、もう一点は外国人労働力の確保に関してですけれども、今は外国人技能実習制度による人材確保が中心になっています。先ほど、IT系の人材の確保の話がありましたけれども、どちらかという単純労働力をどうやって確保するかという問題のほうが地域の事業者にとっては重要だと思います。外国人労働力の確保については、専ら事業者個々が実習生の監理団体と進めているというのが実情なので、今回の推進本部の検討の中にもありますが、行政として、実習制度や特定技能などの制度運用を適正に活用するためにも支援が必要ではないかと思っています。

推進本部の今後の取組の中に、外国人材の受入支援検討分科会という記載がありますが、どんなイメージで考えておられるのでしょうか。これから検討が進むのでしょうか。そのあたりでもし何かおありならば、少しお話しいただきたいと思います。

以上です。

○事務局（早瀬経済企画課長） ありがとうございます。

ご質問を2点いただきまして、一つは、建設業人材確保・育成支援事業の取組の中身についてですが、これは建設局の事業を掲載しているものでございます。

○事務局（小野塚雇用推進部長） 所管ではないのですが、以前は建設局におりまして内容を承知しておりますので、お答えいたします。

4点ほどございまして、一つは、女性の建設技術者のトイレや更衣室など、女性専用の施設を用意するときに助成をするものです。二つ目は、同じく女性の建設技術者用のヘルメットや作業着のサイズが既存のものと若干異なりますので、それらをそろえるときに助成をします。それから、三つ目は、建設業者が学生さんなどのインターンを受け入れる際に、その分の人が割かれるということで、それを補填する形の助成になります。それから、最後の四つ目は、除雪車オペレーターの方に大型特殊免許を取っていただくということで、その免許取得費用の助成をします。

それから、もう一つの目標値の考え方については担当が他局であり、承知しておりませんが、これを累計すると確かに4件しかありません。恐らく、当初の時点で立てたものをそのまま残しているのではないかと思います。つまり、目標を立てたときに、このときはこれくらいと考えたものが残っていて、それが既に達成に近づいているということではないかと思います。

○事務局（早瀬経済企画課長） それから、もう一つの外国人材の関係です。

今、産業人材創出推進本部の中に分科会を設けて、これからの外国人材の受け入れをどうしていくかということで検討することになっておりまして、まだ具体的なイメージまで描き切れていないのが正直なところですが。先ほど、菅野委員のお話にもありましたが、IT業界や建設業界、介護の業界などいろいろな場面で、それぞれの人材に対するニーズや事情が違ふと思いますので、下半期に各業界のヒアリングをしっかりとさせていただいて、その上で対策を進めていきたいと思っています。

もう一つ、資料4をご覧いただきたいのですが、産業人材創出推進本部の下に多文化共生に係る庁内連携連絡会議を設置いたします。これも庁内の会議で、外国人材の暮らしにかかわる部分について、どういうふうに支援していけばいいのかということを検討いたします。例えば、日本語がなかなかできない、難しいという方に対してどういう支援をしたらいいのか、あるいは、暮らしの中には医療や学校など、いろいろな課題が出てくると思います。それらについてどう対応していくかということをごちらのほうでも検討していくことになるかと思います。

我々は、受け入れ側の観点からどうすればいいのかという検討や札幌市にいらっしゃる外国の方々を暮らしていく上でどうしていけばいいのかという検討とあわせて、連携を密にして進めていきたいと思っています。

以上でございます。

○石嶋会長 ありがとうございます。

ほかにご意見、ご質問はございませんでしょうか。

○星野委員 初めまして。星野と申します。よろしくお願ひいたします。

人材についてですけれども、私は、今、子育て真っただ中で起業した状態で、子育て支援などもやっておりますので、まだ働きたいけれども、働けないという方からのお話はよく聞きます。

今は晩婚になっておりまして、キャリアを積んで子育てに入られる方が非常に多いです。さまざまなお仕事をお願いすると、すごく優秀といいますか、本当に素晴らしい仕事を返してくださる方が非常に多いのですが、働いていないのです。経営者の方々とお話をする中で、主婦に働いてほしいけれども、どういうふうに働きかけていいかわからないというお話がずっとあります。

これは前回もお話しさせていただいたのですが、ワークシェアというものを推進しようと思ひまして、今、事業化を進めているのですが、その中で、テレワークがやはり非常に

有効だと考えております。

先日、道新で、テレワークの推進率が全国で13%にもかかわらず、札幌は5.9%と載っておりました。企業側としてはそれに対する対策などがやりにくいというか、難しいところが非常に多いと思うのですが、そのテレワークを推進すれば人材の確保ということがある程度見えてくる部分があります。

特に、札幌は雪の問題があります。関東圏は今回の台風で大変だったようではありますが、テレワークの企業では、全然問題なく業務が進められているのが実態としてあると思います。

その点について、札幌市はどのような対策をお考えなのか、お聞かせください。

○事務局（早瀬経済企画課長） テレワークに関することということですが、私どものほうでは、テレワークに関しての取組をしたいという企業さんに対する支援制度を設けております。16ページの真ん中より少し上に、テレワーク・業務管理システム普及促進事業とありますが、これを平成29年から始めています。まだ試行的にというか、実験的な色合いが強い事業で、件数はまだ非常に少ないです。

このテレワークの支援に加えて、企業さんがどうやってテレワークを運用していけばいいのかということもありますので、そこに対する支援をします。また、業務管理の仕組み自体を少し変えることも必要ですので、そこに対する補助を少し盛り込んではどうかということで、今、試行錯誤をしながらいろいろと進めているところであります。

全ての企業さんに補助金という形で支援するのが望ましいのか、そこまでの体力があるのかどうかということがありますが、我々も普及していきたいという気持ちは同じように持っておりますので、今、その方策をどうしていけばいいのかということを実際に進めながら検討しているところでございます。

○石嶋会長 ほかにどなたか、ございませんか。

○田中委員 和光の田中です。

今の星野委員の意見に少し関連することで、ここにも何人か女性の方がいらっしゃるかもしれませんが、女性が働くのは非常に大事なことです、ハードルが高く、いろいろな問題があります。

実際に働かないで潜在して眠っている人も結構いると思います。外国人労働者も大事でどんどん入れるのはいいと思うのですが、眠っている女性たちが、職場に入ってくると大分解消されるような気がします。

一番の問題は何かと考えますと、私どもの会社では卸売と小売をやっていて、卸売は男性が多く、小売は女性が多くいるのですけれども、女性を見ていると、結婚まではいいのですが、子育てになると本当に大変です。

今、札幌市には保育所がたくさんできたので、保育所についてはそんなに問題はありません。また、育児休業といういい制度がありまして、その間に休んでもハローワークからある程度のお金が出るようです。1年間はそれでいいのですが、職場に復帰して、会社側

が本人の意向をなるべく聞いて、例えば、10時から4時までの短時間労働にして、だんだんなれたら5時まで働けるようにして、有給休暇もなるべく多くとれるような体制にします。

それでも、子どもを1人産んで、また2人目を産むと、子どもさんが小さいうちは、家庭の仕事や育児をやりながら仕事もするのはハードです。3人目を欲しいと頑張っている人はいるのですけれども、本当に体がもたないのです。ご主人も何をしてあげたらいいのかと理解は結構あるのですが、洗濯など家庭の仕事しながら保育所へ行ったり、小学校へ上がったら今度は学校へ行ったりと、どうしても女性が中心になるので、大変だと思います。

ですから、高齢者などの介護にある程度の支援をしているように、ベビーシッターなど、子育てが大変なときの家事のお手伝いに対して、助成金が出るというのではないかと思います。そういう制度があると、仕事も新たにふえますし、女性がもっと働きやすくなります。ここにいる女性は、それをクリアされている方がお揃いになっていると思いますけれども、そういうことを、今後検討できたらと思います。

私どもは「キモノハナ」という小売店をやっていますけれども、今は独身が多く、結婚をするまではいいのですが、子どもができたら本当に大変だと思って見えています。これから、その辺についてちょっと検討願えたらありがたいと思います。

○事務局（小野塚雇用推進部長） 女性の活躍ということで、貴重な意見をいただきました。

最後の家事を手伝うことに対する助成については、我々も検討したことがなかったので、すぐには実現できないかと思っております。しかし、お話の中に出てきた企業の制度や男性側の理解を深めるようなセミナーなどは現在もやっております。

今後も、制度的なものを企業につくってもらう、あるいは男性側の意識を変えて女性がもっと働きやすくなるようなセミナーなどを開催して啓発していきたいと思っております。

○田中委員 家事労働に対する補助というのはなかなか考えられないのですか。

○事務局（小野塚雇用推進部長） 直接的な補助はなかなか難しいと思います。企業側で福利厚生の一環のような形で何か手立てを講じることができるのであれば、やっていただきたいとは思いますが。しかし、市として何かできるかどうかは、これからまだ検討の余地はあるかと思えます。

○田中委員 よろしくお願ひします。

○石嶋会長 家事労働自体を金銭に置きかえると、恐らく月収で100万円近く持っていないと厳しいかと思えます。

ほかにご意見、ご質問はございませんか。

○村澤委員 北海道バリュースコープの村澤と申します。

私は観光事業者ですけれども、今すごく気になっているのは宿泊税の問題です。

定山溪などを見ている新しいホテルがどんどん増えて、老舗のホテルなども自助努力でどんどん進化を遂げて、とても魅力的なエリアになっています。ですから、この定山溪にどれだけ人を送り込めるかというのが、やはり札幌市の観光のすごく大きな戦略になると思います。

今、目立っているのはインバウンド対策ですが、一番大きな定山溪のターゲットは札幌市民ではないかと私は思っています。近くて、気軽に行きやすい温泉郷として、札幌市民が魅力的な定山溪に何度も行く状況がつかれるといいと思っています。ですから、札幌市民の身になって考えると、宿泊税は多少抵抗があります。

消費者は入湯税や消費税などにもすごくシビアですから、さらに宿泊税がかかって、道からもダブルでかかるかもしれないことになると、それが何に使われるのかというところにかなり納得性がないと、アクションを冷え込ませてしまうのではないかと考えています。

その予算がこの項目の中に振り分けられるのか、それとも、別枠で独自の戦略が立てられるのか、その辺りが非常に気になっていますし、具体的にまだ検討段階だとは思いますが、はっきりわかるように検討を重ねていただきたいと思っています。

それから、食についてですけれども、観光と食も切り離せないところで、私自身、札幌ならではの食のお土産というところと言うと、まだまだ伸び代があるのではないかと考えています。それに向けて、各小売店や生産者など、自分で何かできないかと一生懸命頑張っている人たちがとても多いのですが、その人たちの悩みを聞いていると、例えば、家族経営をしている生産者が、いきなり6次化といわれてもすごく難しいとか、補助金などいってもかなりのリスクを背負うことになると大きな不安を抱えて動けないでいます。ですから、例えば、安全・安心な加工業者とマッチングをさせてあげたり、流通コストについて一緒に考えるということがあるといいと思います。

各中小企業の人たちが抱えている問題はかなり個別性が高いので、そこに対してのテーマを広くとって、補助金申請ではなく、相談窓口みたいなものがあるとすごくいいのではないかと思いますので、そのような形での検討をお願いしたいと思います。

○事務局（石川観光・MICE推進部長） まず、観光分野からお答えします。

今、宿泊税のご発言がありましたけれども、定山溪地区の方々からは、入湯税と宿泊税の二重課税についてやはりご心配の声をいただいております。

ちょうど今月の5日から附属機関での検討が始まっておりまして、その場においても同じようなご発言がありました。そのため、検討会議の中で、入湯税の扱いや宿泊税を導入した場合はどう扱っていくのかということも検討されていくと思います。

それから、北海道も観光目的税の検討をされているということですが、北海道はどういう役割で、どういう事業をしていくのかということがあります。また、札幌市は基礎自治体なので、基礎自治体としてどういう役割で、どういう事業をしていくのかという役割分担が明確にならないと、北海道と札幌市が法定外目的税を導入することの整理がなかなかつけないかと思っています。

それから、予算の使われ方についてですが、検討会議の中では、何にどれだけの規模で財源が必要になるということ、きちんと説明していただいた上で判断したいというご意見もありました。市民的に言っても、観光振興目的のために確保する新しい財源ということですので、その使われ方についてはすごく関心があると思います。

今のところはどのような方向かといいますと、まず、観光客の方々にどんどん札幌に来ていただきたいと考えております。今後は、観光を札幌の経済の牽引役という位置づけにすることとしていますので、まずは観光客の方々に来ていただいて、そのための魅力アップをしていくということがあります。それから、来ていただいた方にご満足いただけるように、受入環境を充実させるとこともあります。

もう一つは、今、京都などでだんだん叫ばれてきていることがあります。それは道内でも起こっていますが、オーバーツーリズムといいまして、市民の方の生活が観光客に脅かされることです。そのようなことはあってはならないので、対策を講じていくというこの3本柱の中で、それぞれの事業をお示ししながら導入の是非を判断していただきたいし、我々もしていくということになろうかと思います。

それから、定山溪の観点ですけれども、定山溪というのは、確かに今までは、観光資源としての魅力づくりはそんなに進んでいなかったかもしれません。しかし、ここでは、定山溪地区魅力アップ事業費ということで、5,500万円くらいの決算が出ています。

そのほかに、定山溪とは限らないのですけれども、富裕層向けに自分のホテルを改修したい場合には、2分の1を限度に補助をしましょうという制度もあります。例えば、一部の定山溪のホテルなどでは、ワンフロアが3部屋になるように改修して、部屋の中にお風呂をつけるなど、物すごく広い部屋にしていますが、それは富裕層をターゲットにした魅力づくりです。

定山溪の業界においても、いろいろな方々と意見を出し合って、どういう魅力アップをしていけばいいのかということを考えていくことになっておりますので、そこで資源の磨き上げができればと思っています。

○事務局（高橋国際経済戦略室長） お土産については、観光商材の開発支援ということで支援補助を行っておりますが、それを前提としたセミナーなどを行っております。その中では、皆さん、こういう制度はいかがですかとか、開発の機運をもう少し高めましょうということをお話ししてございます。

また、さっぽろ産業振興財団にいらっしゃるものづくりコーディネーターが企業訪問を行って、商品開発に関する相談対応を受けたり、企業ニーズに基づいて個別にマッチングを試みています。この企業の持っている技術とあなたのところのこれは合いますねという形で、マッチング事業を通して商品開発を進めております。

今は、札幌市内のいろいろな食の企業さんに回れるように頑張っているところでございます。

○村澤委員 ありますよとか、やっていますよということがちゃんと伝わるようにしてい

ただければいいと思います。

○事務局（高橋国際経済戦略室長） わかりました。ありがとうございます。

○事務局（中田農政部長） 札幌市の農政部ですけれども、市内の農業者で言いますと、お話のとおり、家族労働者が中心です。6次産業化に取り組むとなると施設の整備などもありますので、ハードルが高くなると思います。その中でも、何軒かの農家さんには、6次産業化に取り組んで自分で生産した農産物を加工して販売したり、レストランのような形で経営されておられる方もいらっしゃいます。

もう一つは、企業の方が農業に参入して法人を立ち上げて、6次化に取り組むというケースも最近をよく見られるようになってきました。ことしも4月に、レストランを経営されていた方が農業参入して、新たに小別沢でレストランを経営するということが始まっておりまして、今後は、そのようなことが増えてくるのではないかと考えております。

もう一つは、札幌の場合は各農家さんの規模が小さいので、マッチングできる企業さんはどうしても小さいところになります。しかし、例えば、札幌黄というタマネギがございいますが、これをラーメンの麺に練り込んで提供することに取り組んでいる企業さんがいらっしゃいますし、サトホロというイチゴを使った加工品を中小企業さんがジェラートにして提供しております。そういったことについては、我々が相談に乗ってマッチングを進めているところでございます。

○石嶋会長 全国の百貨店では、北海道展を開催すると、とんでもないお客さんが来て、それが一番利益になるのだそうです。

私が知っている幾つかの小売店ですが、デパートに呼ばれて百貨店へ行くということで、お店を1週間くらい閉めなければならなくなりました。そして、1週間たって帰ってきたら、お客さんが激減して1カ月後に潰れるという状況があったのです。そこは個人店舗でしたが、百貨店が来てくれというくらいの有名店だったので、これから伸びるところだっただろうと思いますけれども、そういったところで、札幌市に相談窓口や支援などがあればいいと思います。そういう意味では、北海道というブランドがあれば観光は非常に強いのです。

ところが、資料2を見ていただくとおわかりのように、観光地としての総合満足度が目標値の半分くらいです。皆さんは、これについて何か分析されていますか。

それから、来客数の目標値は1,800万人ですが、この中にリピーター数がどのくらいいるかというデータはありますか。

急な質問で申しわけありませんけれども、知りたくなりました。

○事務局（石川観光・MICE推進部長） 観光客の総合満足度が26.8%ということですが、この統計のとり方の手法として、日本人は単純にインターネットアンケートでございまして、外国人につきましては、雪まつりの時期に直接アンケートをとっているものです。

満足という方が26.8%で、まあ満足までを入れると大体84%くらいになるので、

総合的には一定程度の満足をしていただいていることになると思います。そのほかにもいろいろととっていきまして、観光情報の提供はどうかということについては20%くらいです。それから、おもてなしはどうですかという質問で満足だという方は25%くらいで、4分の1かそれを切るくらいが満足で、まあ満足という方を含めると約8割の数字になっています。

表の数字は日本人の方だけの数字をとっているのですけれども、これが外国人になりますと、総合的に満足したという方が6割います。外国人の方は、満足とまあ満足を足すと95%くらいは一定の満足感で帰っていただいている数字になっています。

外国人のリピーターは雪まつりのときにアンケートをとっていきまして、平均で1.9回お越しになっているという数字になっています。全体で1回目という方が6割、2回目という方が2割、3回目という方が1割という結果になっています。

○石嶋会長 ありがとうございます。急な質問で済みませんでした。

ほかに何かありませんか。

○塚見委員 北洋銀行の塚見と申します。

村澤委員から食と観光の話が出ましたので、それにちょっと付随する話をいたします。

別冊11の重点分野のところに、食と観光などトータルで五つの項目があります。また、その下の横断的戦略の一番上に、札幌経済を支える中小・小規模企業への支援とありますが、市内の9割以上が中小・小規模企業なので、そこをしっかりとサポートしていかなければいけないというのは、まさにそのとおりです。

食と観光を見たときに、何をやっていかなければいけないのかということ、もちろん札幌市内で内製化するというのもありますが、北海道全体を見たときに、有力な食品メーカーやお菓子メーカーの素材は、北海道の地方部に偏在していますから、北海道の付加価値を高めるという意味では、地方部との連携がとても重要だと思います。実際に、我々もそういう取組でいろいろとやっています。

また、横断的戦略の既存企業の魅力向上の左側に、三つの項目がありますが、その一番上に、経営基盤の強化と付加価値の向上とありますが、やはり付加価値は上げていかなければいけないと思います。

先ほど、福迫委員から、生産性の向上ということでIT、IoTの分野のお話がありましたが、札幌の場合は、9割近くが第3次産業のサービス産業で、その中でも飲食や宿泊関係が多いので、そういった意味で生産性の向上が必要だと思います。

一般来、経済同友会が発表した数値を見てちょっと驚いたのですが、札幌の粗付加価値額が実は全道平均よりも若干劣っていて、道央圏についても、札幌市でちょっと低い数字になっていましたが、札幌はどんなことがあっても北海道の牽引役にならないとダメだと思います。

私が道内の地域を回ったときに、まずは札幌で商売をして、それから、道外や海外へ出ていくということが多く、そういった中での消費を札幌市は間違いなく担っていかなければ

ばいけません。その意味においては、観光や食の広域連携は避けて通れないといえますか、札幌が北海道全体の核となって広域連携に取り組んでいかなければいけないと思います。

観光や食について、そのような取組をしっかりとやっていただきたいのですが、サプライチェーンの中で、物流の問題がクローズアップされてきています。広い北海道にとって物流は大変大きな問題となっていくもので、札幌市としても物流を含めたサプライチェーンを意識した取組をしてもらえるとありがたいです。

以上です。

○事務局（石川観光・MICE推進部長） 観光の分野で他市町村の連携については、今、札幌市を含めた12市町村で連携中枢都市圏を形成しました。そして、今年度からその12市町村が観光分野で連携して、いろいろな誘客のプロモーションをかけていきたいと思います。ということで、協議会がやっと立ち上がりました。

従前からいきますと、函館、札幌、帯広、北見などでは個別に連携していきましようということで、一緒にプロモーションなどをやってきた実績があります。今年度からは、それに加えて連携中枢都市でもやっていくことになりました。ですから、札幌を中心とした結構大きな観光圏になっていると思います。

このごろの観光のトレンドは、モノ消費よりもコト消費にだんだんなってきていて、欧米人の方々もどちらかというと自然や体験、異文化ということに興味を持っています。そういう意味で、いろいろな商品の観光ルートを開発して、欧・米・豪の方々の取り込みをやりたいと思っています。

また、今は誘致中ですが、2021年のアドベンチャートラベルの国際サミットを北海道で実現できればと思っています。

○事務局（高橋国際経済戦略室長） 食の関係で申し上げますと、札幌市内の卸売の方々が卸売キャラバン隊ということで道内各地に出向きまして、平成30年度については、函館、旭川、帯広、釧路などで売り手さんとマッチング事業をさせていただきました。

また、今年度については、札幌も会場に入れながら、北見、富良野さんと一緒にさせていただく形をとりました。

それから、海外向けということでは、札幌食と観光国際実行委員会というもの立ち上げて、海外に物産展や展示会に行きませんかということで、関係自治体さんにお誘いをかけているところでございます。

○事務局（村山経済観光局長） 今、2人の部長からお答えいたしました。付加価値のことでは我々が努力をしていきたいと思っています。

そして、今、出していただいた数字については、我々にはまだ可能性が秘められていると受け取らせていただいて、そのことをしっかりと頭に置いて、今まで以上に一生懸命取り組んでいきたいと思っています。

○石嶋会長 ほかにありませんか。

○塚見委員 今、観光についてお話しいただきましたが、我々は観光についてのプロでは

ないので、現在、観光別のDMOに人を出して勉強しています。

単独でその地域だけという観光はありません。そういった意味では、観光は間違いなく地域間の連携が必要になりますが、その地域にコンテンツがないと周遊できないということがありますので、そこら辺が地域間で連携していく上で大切なことだと思います。

今後は、空港民営化も含めて、そのあたりのことが間違いなく重要になってくるので、テーマとしてしっかりやっていかなければいけないと思います。

以上です。

○石嶋会長 ありがとうございます。

ほかにどなたか、ご質問などはありませんか。

○奥谷委員 札幌消費者協会の奥谷と申します。

札幌市の冬の観光地として藻岩山スキー場や札幌国際スキーなどがありますが、国際スキー場の活用法について昨年度もお話をしました。

実際にゴンドラで一緒した欧米の方でしたが、欧米の方達を車に乗せて、ニセコから国際スキー場にやってきたとのこと。欧米の方は1週間から2週間滞在するのですが、2週間も同じところだと飽きてしまうということで、何日かは国際スキー場で滑る予定で、外国人の団体を連れてきているのです。

このようなツアーを札幌の事業者の方たちができないのか、と思います。ですから、札幌市内だけに限定しないで、先ほどおっしゃっていたように富良野やトマム、ニセコ、そして、国際スキー場などと北海道内の他地域や事業者との連携をしていくべきではないかと思います。

これらのスキー場は本当に雪質がよく、欧米の方はびっくりしています。今のニセコの人気のもとスタートアップ事業を起こしたのはオーストラリア人です。オーストラリアにもすごく立派なスキーリゾートがあるのですが、雪質は道内程ではないのです。

でも、日本・南半球のスキーヤーにとっていいのは、向こうが夏のときにこちらは冬で、こちらが冬るとき向こうが夏と、季節が反対で、1年中スキーができるということです。スキー選手なども結構ニセコに来ています。

北海道の雪質はとてもよくて、このパウダースノーが世界中から注目されています。札幌も約5メートルの降雪がありますが、そういうことをSNSでどんどん発信してほしいと思います。

それから、今年に入ってから、アジアの旅行者が3割から4割減ったということです。近いので気楽に来てもらえる、食文化等、似たところがあり親しみをもってもらえるといったところもありますが、一部に偏った誘致にはリスクがあるかと思います。

また、観光と食などのPRでは地域密着ではなく、視野を世界的に広げて、北半球だけではなく南半球まで、そして、アジアだけではなく欧米やカナダまで広げていただきたいと思います。

欧米の方々は本当にアクティブで、ほとんどの方はスキーをするし、ボードもします。

そういう意味で、北海道は長期滞在をしてもらえるといるところだととてもいいところですから、チャンスをもっと生かしてほしいと思います。

○事務局（石川観光・MICE推進部長） スキーに関してですけれども、今、我々は、札幌を都市型のスキーリゾートにできないかという取組をしております。

札幌市内には六つのスキー場がありますが、これだけ大きなまちにスキー場が六つあるのは世界的にも珍しいということで、まずは、そのスキー場の方々にコンソーシアムをつくっていただいて、連携しながら集客をすることに取り組むということで、7月くらいに一つの団体をつくりました。

それから、さらに民間事業者のホテルや旅行業、食などの業界の方と札幌市が行政としてタイアップして、何らかの商品化をして、人を回せる仕組みができないかということで、今まさに取組を始めました。

この間、ある方とお話をしたときに、札幌でスキーができることをここに来るまで知りませんでした、今度来るときはスキー道具を持ってきますということで、やはり観光面では発信不足だったところがあるのかなと思いました。スポーツ面では、すごくいい雪が6メートルも降るので、スキーはできますということを前面に出して言っていたのですが、今後は、そういうマッチングをしたプロモーションもしたほうがいいと思っています。

それから、この12月にフィンランドのフィンエアーとオーストラリアのカンタス航空が、それぞれ季節便ではありますけれども、新千歳に直行便を飛ばしてくれます。まさに、先ほど奥谷委員がおっしゃったように、夏のオーストラリアから冬の札幌に来るという直行便が12月から就航しますので、この機会は絶対に逃してはいけないと思っています。

フィンエアーも、ヘルシンキでのハブ空港的な役割を持っているところから札幌に直行便を飛ばしてくれるので、ヨーロッパの方々にとっては、ヘルシンキの空港へ行って、そこから、乗り継ぎ1回で札幌に入ってこられる非常に便利な環境ができます。

アメリカはないのですが、この機会を捉えて、ヨーロッパ、オーストラリアからのお客様をぜひ取り込んでいきたいと考えております。

○石嶋会長 ほかにどなたかございませんでしょうか。

○小泉委員 小泉と申します。

北24条で小さなお店をやっております。

MICE事業というものがございまして、私は勉強不足でよくわからないので、何かと調べていたら、コンベンションセンターなどをつくって国際会議などをするということです。今、そのような施設が白石にございますけれども、パークホテルの跡地にも立派なものが新しくできるということです。

私は北区の23条にいますけれども、これからは日本ハムファイターズが北広島に移るので、地下鉄東豊線の乗降が少なくなるのではないかという危惧がございまして。また、高速道路が34条から中央道を抜けて連続アンダーパスになる事業があるということですけれども、そういう施設を中心街からちょっと外れた地下鉄の周辺や終点地区につけてい

ただければ、地方創生ではありませんが、郊外がもっと発展するのではないかと思います。

北区にも24条に札幌サンプラザという施設がございますが、東区にはそういう施設はほとんどありません。中央につくると交通の便がよく、近くに歓楽街もありますから、そういう意味ではいいのかもしれませんが、札幌からちょっと外れたところにもそういう形のいい施設をつくっていただきたいと思います。

中心地だけではなく、違うところにもお客さんを少し送って活性化に向けていただければありがたいと思っております。

私どもは商店街の活動もやっておりますけども、まちづくりという観点からいっても、そういう形のものがある程度分散されてくれば、北区だけで27万人以上の人口がありますから、そういうものが一つくらいできてもいいという気がいたします。

私は商店街の仕事をやっておりますが、大店法の改正以来、商店街の数がだんだん減って、二極化といいますか、上下関係が非常に激しくなって、いいところはいいのですが、悪いところはどんどんなくなるということで、非常に危機感を持っております。

潤沢なお金をいただいて、いろいろと援助をいただいておりますけれども、そのことも含めて、中心からちょっと離れたところの活性化や地域づくり、まちづくりも考えて予算化をしていただければありがたいと思います。

○事務局（早瀬経済企画課長） ご意見をありがとうございます。

具体的な施設に関しては持ち合せておりませんが、札幌市のまちづくりというのは、地下鉄などの大規模な軌道系の交通があって、それらを有効に活用しながら、なおかつ環境に優しいということも含めて、コンパクトにつくっていくということが基本になると思います。それは、都心が全てということではなく、各地域の拠点を大事にして、まち全体として発展していきましようというのが基本的に考え方になっていくと思います。

先ほどのお話にあった商店街についても、各地域をより魅力ある場所にしていくということで、極めて重要なものと我々も思っております。そういう拠点を、マンションなど住むところだけということではなく、いろいろな使い道ができるようなまちをそれぞれの拠点としてつくっていくことがすごく大事だと思っております。ですから、これからも商店街の活性化には当然力を入れてやっていくことになると思いますし、具体的に施設のことは言えませんが、大きなまちづくりの観点で、そうしたことを進めていくことになるかと考えております。

○事務局（石川観光・MICE推進部長） MICEの施設に限って申し上げますと、国際会議や大型の展示などに対応するものでありまして、日本の国内では、MICEの分野で言うと都市間競争になっています。ですから、宿泊施設が集積しているところの近くに会議ができるとか展示ができるものを置くのは、誘致するための不可欠な要素でもありますし、このMICE関係施設を、都心部の機能が集積しているところに置くことも、ほかの都市に打ち勝っていくための一つの要素でもあると思っております。

○石嶋会長 ほかにありませんか。

○伊藤委員 札幌で30年設計事務所をしている伊藤と申します。

私の仕事の観点から申しまして、5ページの住宅に関する補助金の制度は大変充実されていると思いますけれども、今は、北海道もそうですが、札幌市で高気密・高断熱以外の新築住宅を探すのはほぼ無理な状況です。この制度ができたときは、高気密・高断熱の住宅は大変重要でした。北海道には、札幌も含めて再生できるような古民家は余りないのですが、空き家の住宅が大変残っております。ですから、難しいかもしれませんが、どこかに振り分けか何かをして、一部でも結構ですので、新しく補助金制度を新設していただきたいと思います。

今、空き家対策に関する補助金はなく、空き家に対して、例えば、住宅エコ・リフォームの補助金を使おうと思っても、ありとあらゆるところをエコ・リフォームしなければ補助金はもらえないのです。しかし、今、若い方たちが安い中古住宅や中古マンションを購入されて、自分のライフスタイルに合ったすてきな住まい方をされているのを見受けまして、最近の流行にもなっておりますけれども、これに関しては補助金など何ともありません。

そこで、住み方ということで、札幌にはこういう活用事例もあるというビジネスモデル的なものをつくって、補助金などを出していただければと思います。そうしますと、新築で家を買うときや中古住宅を買って省エネリフォームをするよりもちょっとリーズナブルになりますので、子育てのしやすいまちというところのプラスポイントになるのではないかと思います。

札幌近郊には教育大学もありますし、私立中学校もありますので、子育てには大変有利な環境だと思っておりますので、もう一個の活用法として、空き家対策に何かプラスしていただけたらと思います。よろしく願いいたします。

○事務局（早瀬経済企画課長） ありがとうございます。

空き家は、都市局というところが所管しておりますけれども、札幌市内にも増えているということは認識しておりますので、担当のセクションを設けて対応しているところです。

ただ、現実にはどういう対策をとり得るかというのは、実際になかなか難しいところもありますし、例えば、相続の問題や権利関係が複雑になっていることが出てきてしまうと、大変なことになってしまうことがあります。

難しい部分はありますが、今おっしゃっていたように、前向きな視点で空き家を活用していこうということは、ほかの市町村でも取り組んでいるところですので、これからは、我々もそういう視点を持って施策を検討していくことになると思っております。

以上です。

○石嶋会長 沼田委員、お願いします。

○沼田委員 私は、平成28年のこの産業振興ビジョンが改定を始めたときから参加させていただいております。欠席をしていたこともありますが、きょうの説明を聞いて、まず最初に、この改定版のビジョンとそれぞれで実行されていることについては洗練されていて、各部局の皆さんがご尽力されていると改めて思いました。皆様、大変お疲れさまでし

た。

冒頭で菅野副会長から、ものづくりやI o Tの話が出ました。例えば、道内のものづくりの企業はこれだけあるのだよというということで、北洋銀行さんではものづくりテクノフェアを開催しております。

我々北海道銀行では、札幌市さんと連携して、科学大学や市立大学の学生に、札幌市内のI Tやものづくりの企業を学生に知ってもらおうということで、バスツアーをいたしました。理系の男子の学生が道外に出ているという事実がある以上、何とかその流出をとめなければならないということです。

2次産業というのは、1次産業と3次産業のクリップ役といますか、つまり、1次、2次、3次で6次化の付加価値を高めていくためには、やはり2次産業は必要ですので、力を入れていかなければならないということ、きょう改めて確認いたしました。

きょう、いろいろな発表を聞いていましたが、どこの部や局ということはないのですが、我々経済界でもお手伝いをさせていただいていることもありますし、札幌市さんと関係の深いいろいろな団体もあると思います。例えば、経済界があります。それから、I o Tを育てるのであればさっぽろ産業振興財団がありますし、外国人の活用ということであれば、札幌に住んでいる外国人の方々のケアを札幌国際プラザがやっています。それから、定山溪と言えば、札幌リゾート開発公社が国際スキー場や豊平峡ダムなどを運営しています。

ですから、振興ビジョンについては札幌市単体で行う必要はなく、いろいろ関係している団体や財団、公社などとタイアップして達成すればいいのです。既にタイアップされていらっしゃるかもしれませんが、きょういただいた札幌市産業振興ビジョンのダイジェスト版にはそこまで書き切れなかったのか、ほかの経済団体や企業などとタイアップしているということがわかりませんでした。

それらの財団や公社、いろいろな企業が取り組んでいることは、当然、ダブリがあってはなりません。ダブリことはもったいないので、無駄やむらをなくして効率的にこのビジョンを達成していくことが改めて大切ではないかと思います。

きょうの発表の中ではちょっとわかりにくかったので、確認の意味も込めて述べさせていただきました。

以上です。

○事務局（早瀬経済企画課長） ありがとうございます。

ご説明がわかりにくくて申しわけありませんでした。

札幌市の出資団体はもとより、その他の団体の皆様、あるいは企業の皆様とも一緒に進めていかなければならないという認識は当然持っています。

例えば、さっぽろ産業振興財団で言いますと、我々経済観光局と非常に密接にかかわりを持ちながら仕事をさせていただいております。例えば、6次産業もそうですが、先ほどお話が出ましたものづくりコーディネーターが市内の企業の皆さんをご訪問して、いろいろ

なニーズを聞いたり、マッチングもしています。そこをしっかりと連携して、協力関係を築いて進めているということになろうかと思えます。

また、例えば、いろいろな観光関連のイベント等では実行委員会形式をつくりまして、札幌市のみということではなく、市内であれば市内中心ということになりますし、ほかの道内の市町村の皆さんとの実行委員会ということも含めて、同じ予算を持ち寄りながら進めていくということに取り組んでいるところです。

逆の面でいくと、重複やダブリを完璧になくせるかどうかは、できるだけないようにしなければならないということ、ずっと継続していくことにはなろうかと思えます。我々としては、いろいろな方々の社会的な資源を活用しながら進めているところでございます。○石嶋会長 終了時間が近づいてまいりましたけれども、ほかにどなたかご意見はありますか。

では、私から若干お話しいたします。

先ほど、奥谷委員から、冬のスキーの観光のお話がありまして、フィンエアー等で札幌市をもう少しまく宣伝できればという話が出ていましたけれども、札幌市がやがてスイスのような世界になるのをこのビジョンでどう描いているのかどうかということが、どの程度はつきりしているか確認しておく必要があると思えます。ただ、観光として旅行客を増やすだけではだめで、ツーリズムで、イズムがないと形はできないと思えます。

皆さんは福岡へ遊びに行かれた経験があるかと思えますが、福岡市内には路駐している車がゼロなのです。もう一瞬で警察が来ると言われていまして、誰も路駐をしません。そういうふうにビジョンがはつきりしていれば、こういう施策をとるといえるようになると思えます。

京都においてもそういう形があると思えます。ですから、観光のビジョンについて、札幌市はこういうふうにしたいということを我々に示していただければ、多くの企業や大学でも協力体制が整うと思っております。

それから、資料2のデータでびっくりしているのは、7番目の新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合ですが、当初値58.1%だったものが下がってきています。目標値は75%ですが、これは経産省かどこかのデータで、とにかく何か取り組む、新しいことをやってみるという会社は、それが成果に結びつかなくても利益が出るのです。ですから、これはやばいぞという感じが私はしています。

また、札幌市内の企業の売上高のデータが出ていますが、現状値が目標値を超えて21兆円までできています。

ただ、これは売上高なので、営業利益を出してほしいと思えます。つまり、人件費が上がっていたら意味がなく、そこで人手不足という話も出てくると思えます。安い労賃で雇えるのであればいいのですが、ちゃんとした人を雇おうと思ったら、それなりの費用がかかってしまいますので、たとえ売り上げが上がっても、営業利益が落ちていたら意味がないと思えます。ですから、データのとり方も、今後、少し考えていただきたいという感じ

がいたします。

ただ、この先、札幌市は、周りの市町村を絡めて広域で発展していこうということだが、先ほど委員の中からの指摘にございましたので、広い視点で世界を見ながら、フィンランドやオーストラリア、あるいは姉妹都市を見ながら発展をするという視点で、今後のビジョンの進め方を考えていただければと思います。

もしほかにご意見がなければ、そろそろお時間となっておりますので、予定されていた議題は以上をしたいと思います。

最後にその他がございますが、皆様からご意見はございませんでしょうか。

○福迫委員 資料2に、札幌市内での総観光消費額がありまして、随分大きく伸びています。

個人的な関心もあるのですが、1カ月かもう少し前に、日経新聞が全国の外国人観光客の1人当たりの消費額を調査して、その結果を出されておりました。私の記憶違いかもしれませんが、北海道では占冠村などが相当高い消費額で、意外に思ったのは、札幌市の白石区が2番目か3番目くらいにランクされておりました。私は白石区民ですから、どこでそんなに外国人の方が消費されているのだろうととても疑問に思っているのですが、何かおわかりであれば教えていただけませんか。

○事務局（和田観光・MICE推進課長） 観光・MICE推進課長の和田と申します。

おそらく、日経新聞に出ていた地域別の消費額の東京や大阪あたりのデータで、札幌市の中では白石区が1位だったというデータかと思います。

その後、我々も調べてみたのですが、はっきりとした結果は出ませんでした。多分、キャッシュレスの消費額のデータだったと思います。私どもではそこまでわかりませんでした。

○福迫委員 わかりました。

○事務局（石川観光・MICE推進部長） 施設的なものではありませんね。

○福迫委員 そうですね。2回くらいこのデータが使われているのです。

最初に、ネットニュースで出た後に、その関連の記事が誌面に出了ときにもそのデータが出ていて、非常に腑に落ちなかったのですから。

○石嶋会長 本日の審議会につきましては以上とさせていただきます。

進行を事務局にお渡しいたします。

○事務局（早瀬経済企画課長） ありがとうございます。

3. 閉 会

○事務局（早瀬経済企画課長） それでは、閉会に当たりまして、産業振興部長の一橋からご挨拶申し上げます。

○一橋産業振興部長 産業振興部長の一橋でございます。

この中小企業振興審議会ですが、きょうも長時間にわたっていろいろとお話をいただき

ました。

この会議を毎回聞いて思うのは、非常に率直でリアルなご意見をいただけるところがございまして、私どもが施策を考えていく上でも大変参考になる審議会でございます。

これからも、皆さんのいろいろなお知恵をいただきながら、札幌の産業振興施策を進めてまいりたいと考えている次第でございます。

なぜ私がこういうことを言っているかという、先ほど沼田委員からもお話があったとおり、私は産業振興ビジョンの今の改定版をつくるときに、この二つ横の席におりまして、策定に携わらせていただきました。そのときにいらっしゃったメンバーの方々もまだいらっしゃって、そのときも大変助けられてこの産業振興ビジョンをまとめたということがございます。

産業振興ビジョンは2016年から2022年の計画となっておりまして、半分が過ぎたところですが、きょうの会議の中でもお話があったとおり、これを策定したときの状況と現状を比べると、かなり変わっている部分がございます。

この産業振興ビジョンの改定版をつくったときも、人手不足をキーワードにしていろいろなことを考えていったのですが、そのときに想像していたよりも、はるかに人手不足、人材確保に関する問題が厳しくなっていると実感しているところでございます。

そういったところも含めて、これから、いろいろな施策の中に皆様のご意見を生かして、新しいことも考え、それから、今まで続けてきたこともしっかり大事にして進めてまいりたいと思いますので、何とぞよろしく願いいたします。

中小企業振興審議会は年に1回という開催はなっておりますが、委員の皆様には、この審議会の場面以外でもご意見などをお寄せいただきまして、私どもも随時お聞きして考えてまいりたいと思いますので、引き続き、何とぞよろしく願いいたします。

本日は、どうもありがとうございました。

以 上